

11. 事後調査計画

11. 事後調査計画

11.1. 事後調査内容

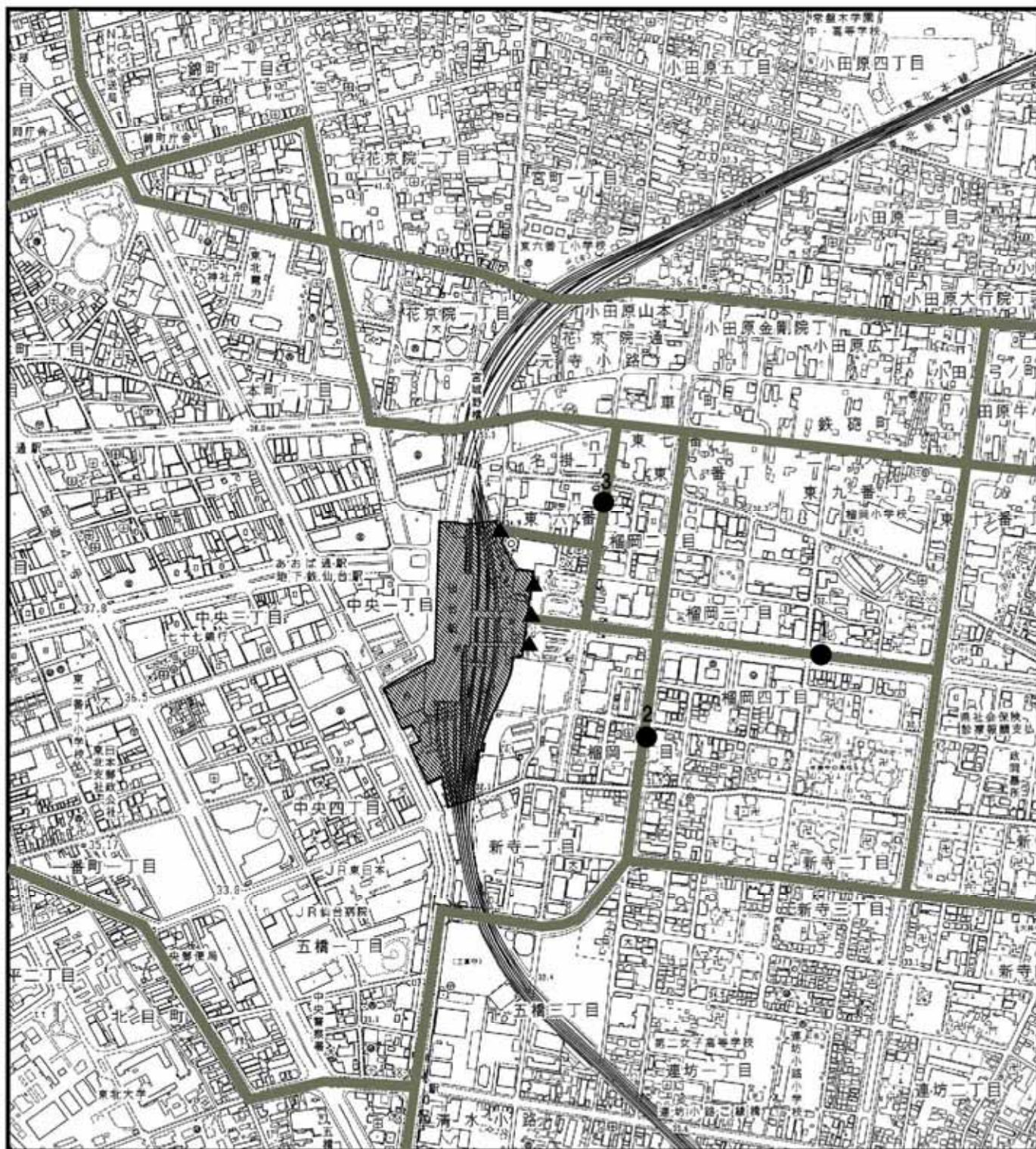
本事業の実施に伴う環境影響は、事業計画に取り込んだ環境配慮と、それに加えて実施する実行可能な保全措置により回避又は低減できると評価されたが、予測には不確実性を伴うこと、また、保全措置の効果を確認する必要があることなどから、予測評価を行った項目は全て事後調査を行う。大気質、騒音、振動の調査地点は予測地点のうち環境負荷が大きいと予測される地点を抽出した。

事後調査の内容は、表 11.1-1～表 11.1-13に示すとおりである。事後調査の内容は「環境影響評価項目の環境の状況」及び「事業の実施状況及び対象事業の負荷の状況」とし、各項目の調査内容は同表に示すとおりである。

なお、調査期間については、現段階における想定時期であり、事業の進捗によって前後する可能性がある。

表 11.1-1 事後調査（大気質-工事中）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	工事用車両に係る二酸化窒素	現地調査の方法に準拠する(簡易法)	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は予測地点のうち工事用車両による環境負荷が大きいと予測される3地点とする。 (図 11.1-1 参照) ①宮城野区東八番丁 (市道 東八番丁中江線) ②宮城野区榴岡1丁目 (市道 東八番丁中江線) ③宮城野区榴岡2丁目 (市道 榴岡1号線)	調査時期は、ピーク日の工事用車両の走行台数が最大となる時期を予定する。 平成27年8月 (工事着手後31ヶ月後) ・1回×7日間 (168時間)連続
	工事用車両に係る以下の項目の把握 ・工事用車両台数 ・工事用車両の走行経路	工事記録の確認ならびに必要な応じてヒアリング調査を実施する。	調査地点は、工事用車両出入口4地点とする。 (図 11.1-1 参照)	調査時期は、ピーク日の工事用車両の走行台数が最大となる時期を予定する。 平成27年8月 (工事着手後31ヶ月後)
	重機の稼働に係る以下の項目の把握 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 ・気象(風向・風速)	現地調査の方法に準拠する(公定法及び簡易法)。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は、計画地内1地点及び予測地点と同じ3地点とする。 (図 8.1-10 参照) ・公定法：計画地内1地点 ・簡易法：3地点 ①最大濃度着地地点 (対象事業計画地敷地境界) ②宮城野区名掛丁 ③宮城野区榴岡1丁目	調査時期は、重機の稼働台数が最大となる時期を予定する。 平成27年8月 (工事着手後31ヶ月後) ・1回×7日間 (168時間)連続
	工事用車両及び重機の稼働(重ね合わせ)に係る以下の項目の把握 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 ・気象(風向・風速)	現地調査の方法に準拠する(公定法及び簡易法)。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は、計画地内1地点及び予測地点と同じ2地点とする。 (図 8.1-14 参照) ・公定法：計画地内1地点 ・簡易法：2地点 ①宮城野区名掛丁 ②宮城野区榴岡1丁目	調査時期は、重機及び工事用車両の稼働台数が最大となる時期を予定する。 平成27年8月 (工事着手後31ヶ月後) ・1回×7日間 (168時間)連続
	既存建築物の取り壊しに係るアスベスト	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は、計画地内において取り壊し予定としている既存建築物とする。	調査時期は、既存建築物の取り壊しを行う時期に適宜予定する。 ・平成25年2月 (工事着手時) ～平成25年12月 ・平成27年9月 ～平成28年2月
	工事に対する環境保全措置の実施状況	工事記録の確認ならびに必要な応じてヒアリング調査を実施する。	調査地域は、計画地内とする。	調査時期は、重機及び工事用車両の稼働台数が最大となる時期を予定する。 平成27年8月 (工事着手後31ヶ月後)



凡 例



：対象事業計画地



：大気質調査地点(1～3)



：交通量調査地点



S=1:10,000

0 250 500m

図 11.1-1

大気質・騒音・振動調査地点
(工事用車両・施設関連車両)

表 11.1-2 事後調査（大気質-供用後）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
供用による影響	施設関連車両の走行に係る二酸化窒素	現地調査の方法に準拠する(簡易法)	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は予測地点のうち工事用車両による環境負荷が大きいと予測される3地点とする。 (図 8.1-16 参照) ①宮城野区東八番丁 (市道 東八番丁中江線) ②宮城野区榴岡2丁目 (市道 榴岡1号線) ③宮城野区榴岡1丁目 (市道 榴岡2号線)	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常となる時期を予定する。 平成31年8月 ・1回×7日間 (168時間)連続
	施設関連車両に係る車両台数	駐車記録の確認ならびに必要なに応じてヒアリング調査を実施する。	調査地点は、計画地内とする。	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常となる時期を予定する。 平成31年8月
	施設の稼働に係る以下の項目の把握 ・二酸化窒素 ・気象(風向・風速)	現地調査の方法に準拠する(公定法及び簡易法)	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は、計画地内1地点、最大濃度着地地点とする。 (図 8.1-19 参照) ・公定法：計画地内1地点 ・簡易法：1地点 ①青葉区中央1丁目 (最大濃度着地地点)	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常となる時期を予定する。 平成31年8月 ・1回×7日間 (168時間)連続
	駐車場の稼働に係る以下の項目の把握 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 ・気象(風向・風速)	現地調査の方法に準拠する(公定法及び簡易法)	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は、計画地内1地点、最大濃度着地地点及び予測地点2地点とする。 (図 8.1-29 参照) ・公定法：計画地内1地点 ・簡易法：3地点 ①青葉区中央1丁目 (最大濃度着地地点) ②宮城野区名掛丁 ③宮城野区榴岡1丁目	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常となる時期を予定する。 平成31年8月 ・1回×7日間 (168時間)連続
	施設の稼働及び施設関連車両の走行(重ね合わせ)に係る以下の項目の把握 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 ・気象(風向・風速)	現地調査の方法に準拠する(公定法及び簡易法)	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は、計画地内1地点及び最大濃度着地地点及び予測地点2地点とする。 (図 8.1-33 参照) ・公定法：計画地内1地点 ・簡易法：2地点 ①宮城野区榴岡2丁目 ②宮城野区榴岡1丁目	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常となる時期を予定する。 平成31年8月 ・1回×7日間 (168時間)連続

表 11.1-3 事後調査（騒音-工事中）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	工事用車両に係る騒音レベル	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は予測地点のうち工事用車両による環境負荷が大きいと予測される 3 地点とする。 (図 11.1-1 参照) ①宮城野区東八番丁 (市道 東八番丁中江線) ②宮城野区榴岡 1 丁目 (市道 東八番丁中江線) ③宮城野区榴岡2丁目 (市道 榴岡1号線)	調査時期は、ピーク日の工事用車両の走行台数が最大となる時期を予定する。 平成 27 年 8 月 (工事着手後 31 ヶ月後) ・平日 24 時間連続調査
	工事用車両に係る以下の項目の把握 ・工事用車両台数 ・工事用車両の走行経路	工事記録の確認ならびに必要に応じてヒアリング調査を実施する。	調査地点は、工事用車両出入口 4 地点とする(図 11.1-1 参照)。	調査時期は、ピーク日の工事用車両の走行台数が最大となる時期を予定する。 平成 27 年 8 月 (工事着手後 31 ヶ月後) ・平日 24 時間連続調査
	建設作業に係る騒音レベル	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は予測地点と同じ 3 地点とする。 (図 8.2-10 参照) ①宮城野区榴岡 1 丁目 (最大値出現地点(高さ 1.2m)) ②宮城野区榴岡 2 丁目 ③宮城野区榴岡 1 丁目	調査時期は、重機の稼働台数が最大となる時期を予定する。 平成 27 年 8 月 (工事着手後 31 ヶ月後) ・平日 24 時間連続調査
	工事用車両及び建設作業(重ね合わせ)に係る騒音レベル	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は、予測地点と同じ 2 地点とする。 (図 8.2-12 参照) ①宮城野区榴岡 2 丁目 ②宮城野区榴岡 1 丁目	調査時期は、重機及び工事用車両の稼働台数が最大となる時期を予定する。 平成 27 年 8 月 (工事着手後 31 ヶ月後) ・平日 24 時間連続調査
	工事に対する環境保全措置の実施状況	重機の稼働に対する環境保全措置の実施状況を確認する。	工事記録の確認ならびに必要に応じてヒアリング調査を実施する。	調査時期は、重機及び工事用車両の稼働台数が最大となる時期を予定する。 平成 27 年 8 月 (工事着手後 31 ヶ月後) ・平日 24 時間連続調査

表 11.1-4 事後調査（騒音-供用後）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
供用による影響	関係車両に係る騒音レベル	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は予測地点のうち工事用車両による環境負荷が大きいと予測される3地点とする。 (図 8.2-13 参照) ①宮城野区東八番丁 (市道 東八番丁中江線) ②宮城野区榴岡2丁目 (市道 榴岡1号線) ③宮城野区榴岡1丁目 (市道 榴岡2号線)	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常となる時期を予定する。 平成31年8月 ・休日24時間連続調査
	施設の稼働に係る騒音レベル	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は予測地点と同じ3地点とする。 (図 8.2-17-1 参照)。 ①計画地敷地境界 ②宮城野区榴岡2丁目 ③宮城野区榴岡1丁目	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常となる時期を予定する。 平成31年8月 ・休日24時間連続調査
	施設の稼働及び施設関連車両の走行(重ね合わせ)に係る騒音レベル	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は、騒音レベルの寄与が大きい関連車両において環境負荷が大きいと予測される2地点とする。 (図 8.2-23 参照) ①宮城野区榴岡2丁目 ②宮城野区榴岡1丁目	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常となる時期を予定する。 平成31年8月 ・休日24時間連続調査

表 11.1-5 事後調査（振動-工事中・供用後）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
工事による影響	工事用車両に係る振動レベル	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は予測地点のうち工事用車両による環境負荷が大きいと予測される3地点とする。 (図 11.1-1 参照) ①宮城野区東八番丁 (市道 東八番丁中江線) ②宮城野区榴岡1丁目 (市道 東八番丁中江線) ③宮城野区榴岡2丁目 (市道 榴岡1号線)	調査時期は、ピーク日の工事用車両の走行台数が最大となる時期を予定する。 平成 27 年 8 月 (工事着手後 31 ヶ月後) ・平日 24 時間連続調査
	工事用車両に係る以下の項目の把握 ・工事用車両台数 ・工事用車両の走行経路	工事記録の確認ならびに必要に応じてヒアリング調査を実施する。	調査地点は、工事用車両出入口 4 地点とする(図 11.1-1 参照)。	調査時期は、ピーク日の工事用車両の走行台数が最大となる時期を予定する。 平成 27 年 8 月 (工事着手後 31 ヶ月後) ・平日 24 時間連続調査
	建設作業に係る振動レベル	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は予測地点と同じ 3 地点とする。 (図 8.3-9 参照) ①宮城野区榴岡1丁目 (最大値出現地点) ②宮城野区榴岡2丁目 ③宮城野区榴岡1丁目	調査時期は、重機の稼働台数が最大となる時期を予定する。 平成 27 年 8 月 (工事着手後 31 ヶ月後) ・平日 24 時間連続調査
	工事用車両及び建設作業(重ね合わせ)に係る振動レベル	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は、予測地点と同じ 2 地点とする。 (図 8.3-10 参照) ①宮城野区榴岡2丁目 ②宮城野区榴岡1丁目	調査時期は、重機及び工事用車両の稼働台数が最大となる時期を予定する。 平成 27 年 8 月 (工事着手後 31 ヶ月後) ・平日 24 時間連続調査
	工事に対する環境保全措置の実施状況	重機の稼働に対する環境保全措置の実施状況を確認する。	工事記録の確認ならびに必要に応じてヒアリング調査を実施する。	調査時期は、重機及び工事用車両の稼働台数が最大となる時期を予定する。 平成 27 年 8 月 (工事着手後 31 ヶ月後) ・平日 24 時間連続調査
供用による影響	関係車両に係る振動レベル	現地調査の方法に準拠する。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は予測地点のうち工事用車両による環境負荷が大きいと予測される3地点とする。 (図 8.2-13 参照) ①宮城野区東八番丁 (市道 東八番丁中江線) ②宮城野区榴岡2丁目 (市道 榴岡1号線) ③宮城野区榴岡1丁目 (市道 榴岡2号線)	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常となる時期を予定する。 平成 31 年 8 月 ・休日 24 時間連続調査

表 11.1-6 事後調査（水象）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
工事による影響	切土・盛土・発破・掘削等、既存建築物の取り壊し及び建築物等の建築に伴う地下水位の変化	地下水位観測結果及び設計図書を整理する。	調査地域は、計画地内とし、調査地点は、計画地内の 1 地点とする。 (図 11.1-2 参照)	調査時期は、工事期間前及び工事期間全体を予定する。 ～平成 30 年 7 月
存在による影響	工作物の出現に伴う地下水位の変化	地下水位観測結果及び設計図書を整理する。	調査地域は、計画地内とし、調査地点は、計画地内の 1 地点とする。 (図 11.1-2 参照)	調査時期は、工事完了後一定期間が経過した時点を予定する。 平成 30 年 8 月 ～平成 31 年 3 月
供用による影響	施設の稼動に伴う地下水位の変化	地下水位観測結果を整理する。	調査地域は、計画地内とし、調査地点は、計画地内の 1 地点とする。 (図 11.1-2 参照)	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常になると想定される時期を予定する。 平成 31 年 4 月 ～平成 32 年 3 月

表 11.1-7 事後調査（地盤沈下）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
工事による影響	切土・盛土・発破・掘削等、既存建築物の取り壊し及び建築物等の建築に伴う沈下量の変化	水準測量結果及び設計図書を整理する。	調査地域は、計画地内とする。	調査時期は、工事着手前及び工事中における掘削工事、山留・構台・基礎工事の後の時期を予定する。 工事着手前 平成 25 年 1 月 工事中 平成 26 年 8 月
存在による影響	工作物の出現に伴う沈下量の変化	水準測量結果及び設計図書を整理する。	調査地域は、計画地内とする。	調査時期は、工事完了後に予定する。 平成 30 年 8 月
供用による影響	施設の稼動に伴う沈下量の変化	水準測量結果及び竣工図を整理する。	調査地域は、計画地内とする。	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常になると想定される時期を予定する。 平成 31 年 4 月

表 11.1-8 事後調査（電波障害）の内容等

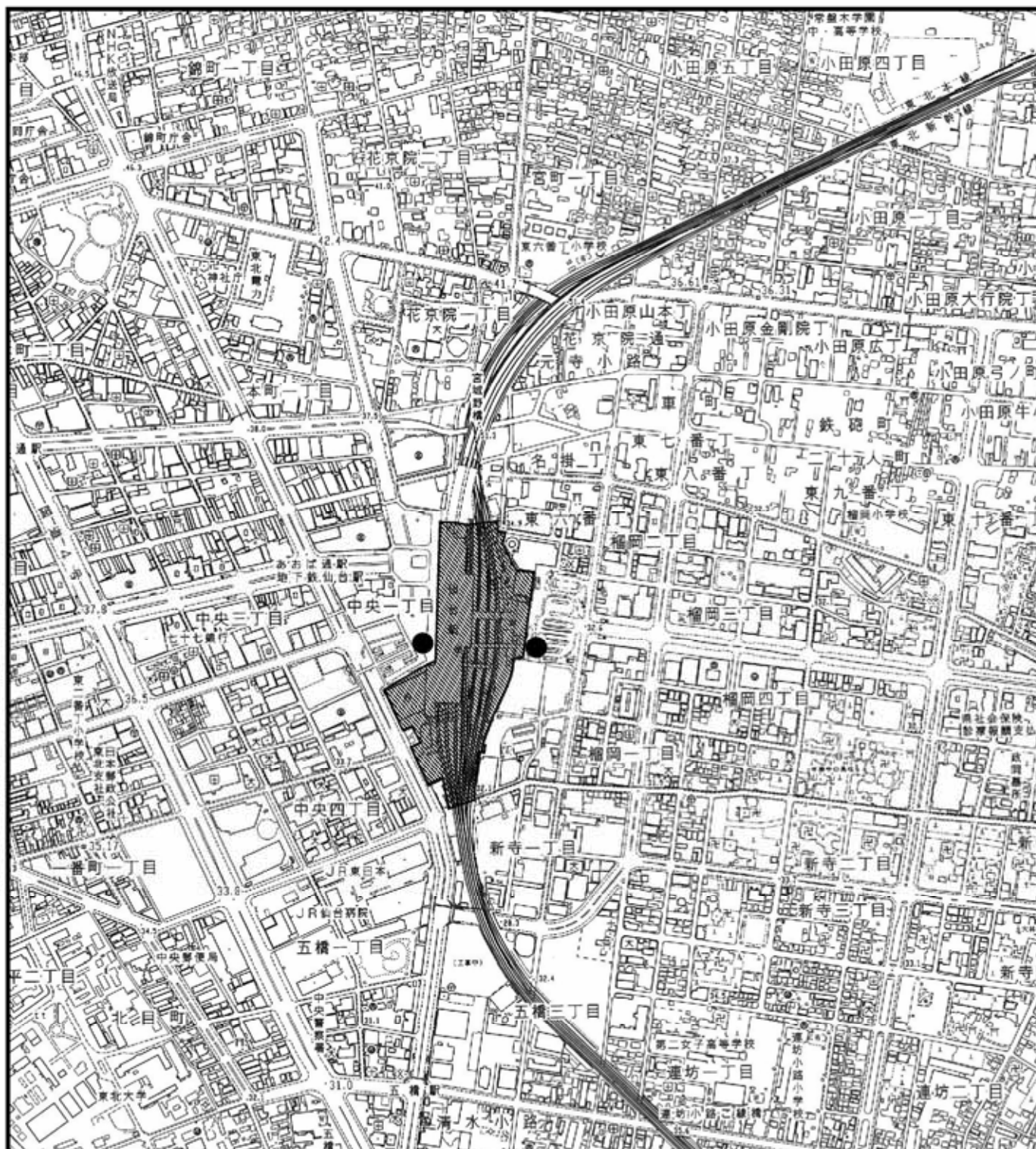
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
存在による影響	テレビ電波の受信状況	電波測定車を用いた現地調査とする。	調査地域は、予測地域と同様とする。 (図 8.6-1 参照)	調査時期は、地上躯体が最高高さまで建設された後を予定する。 平成 30 年 8 月

表 11.1-9 事後調査（日照障害）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
存在による影響	冬至日における日影の状況	竣工図書等に基づき時間別日影図及び等時間日影図を作成する。	調査地域は、冬至日に計画建築物の日影が及ぶ地域とする。 (図 8.7-3-1 参照)	調査時期は、工事完了後に予定する。 平成 30 年 8 月

表 11.1-10 事後調査（風害）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
存在による影響	工作物等の出現に伴う風向・風速	風向・風速計による測定とする。	調査地域は予測範囲と同様とし、調査地点は供用後の歩行者区間となることが想定される 2 地点（地上付近）とする。 (図 11.1-4 参照)	調査時期は、工事完了後から 1 年間に於いて測定を予定する。 平成 31 年 4 月 ～平成 32 年 3 月



凡 例



：対象事業計画地



：風向・風速調査地点



S=1:10,000

0 250 500m

図 11.1-4
風向・風速調査地点

表 11.1-11 事後調査（景観）の内容等

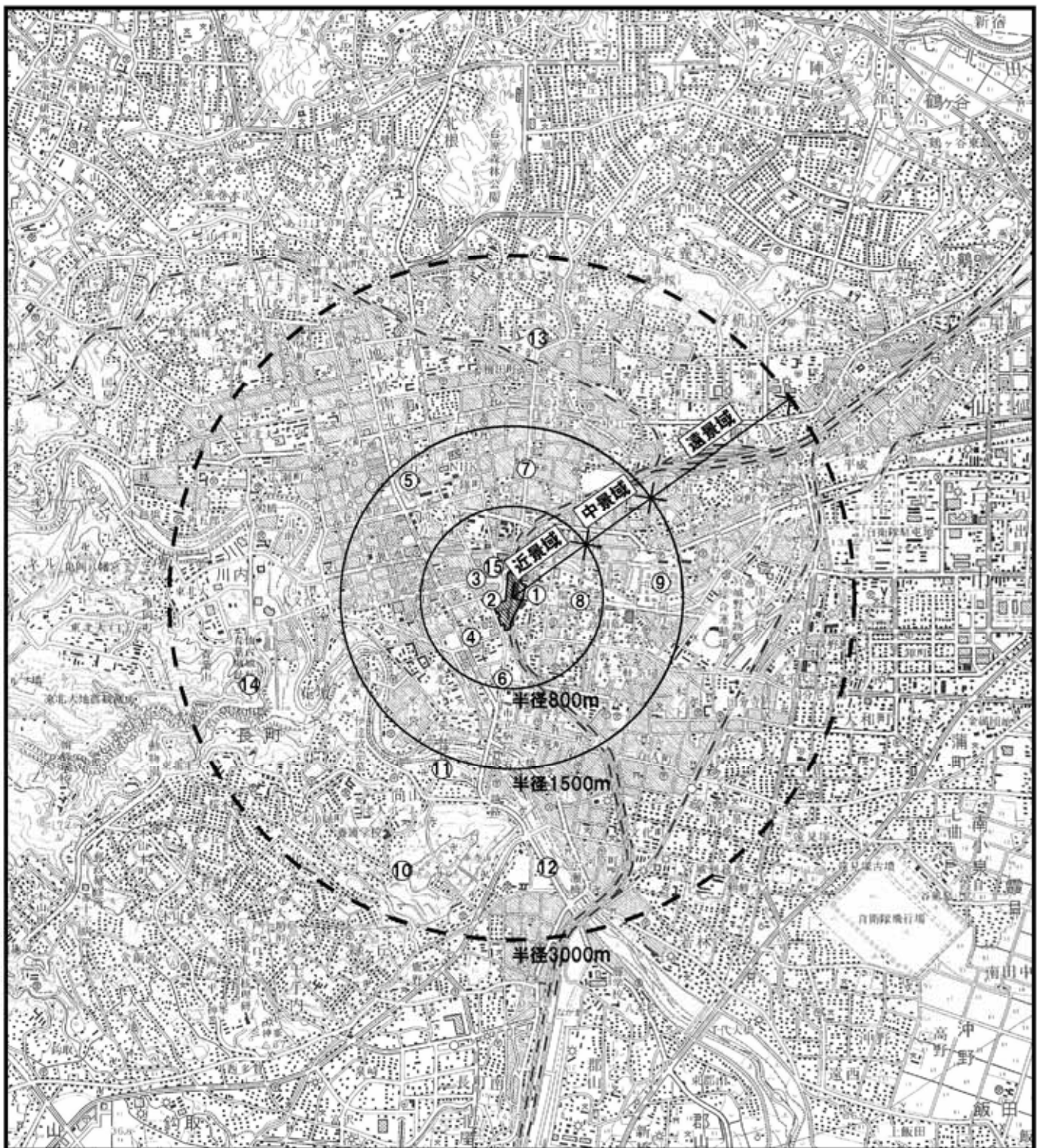
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
存在による影響	工作物等の出現に伴う眺望の変化の状況	設計図書および現地踏査により確認する。 主要眺望地点等から写真撮影等により確認する。	調査地域及び調査地点は、現地調査及び予測地点のうち計画建築物が視認できる 11 地点とする。 (図 11.1-5 参照) 調査地点 仙台駅東口、仙台駅西口(バスプール側)、青葉通、SS30、五橋駅付近(歩道橋)、宮城野通、大年寺山、愛宕神社、東照宮、青葉城址、仙台駅西口(北側)	工事完了後、施設建設が完了する平成 30 年 8 月(夏季)・平成 31 年 1 月(冬季)の 2 回を予定する。

表 11.1-12 事後調査（廃棄物等）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
工事による影響	切土・盛土・発破・掘削等、既存建築物の取り壊し及び建築物等の建築に伴う以下の項目の把握 ・廃棄物 ・残土	工事記録の確認ならびに必要な応じてヒアリング調査を実施する。	調査地域は、計画地内とする。	調査時期は、工事期間前及び工事期間全体を予定する。 平成 25 年 2 月 ～平成 30 年 7 月
供用による影響	施設の稼動に伴う以下の項目の把握 ・廃棄物発生量 ・水利用(上水)	年度別廃棄物発生量、上水利用量等の実績集計を整理する。	調査地域は、計画地内とする。	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常になると想定される時期を予定する。 平成 31 年 4 月 ～平成 32 年 3 月

表 11.1-13 事後調査（温室効果ガス等）の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
工事による影響	工事に伴う以下の項目の把握 ・二酸化炭素の発生量 ・省エネルギー対策等による削減量	電力・ガス使用量及び軽油・ガソリン等の液体燃料使用量等に基づき、二酸化炭素の排出量を推定および環境保全措置実施状況資料を整理する。	調査地域は、計画地内とする。	調査時期は、工事期間前及び工事期間全体を予定する。 平成 25 年 2 月 ～平成 30 年 7 月
供用による影響	施設の稼動(商業・宿泊施設等及び駐車場)に伴う以下の項目の把握 ・二酸化炭素の発生量、 ・省エネルギー対策等による削減量	電力・都市ガス及び軽油・ガソリン等の液体燃料使用量等に基づき、二酸化炭素の排出量を推定および環境保全措置実施状況資料を整理する。	調査地域は、計画地内とする。	調査時期は、計画建築物の事業活動が定常になると想定される時期を予定する。 平成 31 年 4 月 ～平成 32 年 3 月



凡 例



：対象事業計画地



：調査地域(計画建築物を中心に3kmの範囲)

①～⑮：主要な眺望調査地点

- | | | |
|-----------------|--------------|-------------|
| ①：仙台駅東口 | ⑥：五橋駅付近(歩道橋) | ⑪：愛宕神社 |
| ②：仙台駅西口(バスプール側) | ⑦：宮町通 | ⑫：広瀬川河畔通 |
| ③：青葉通 | ⑧：宮城野通 | ⑬：東照宮 |
| ④：SS30 | ⑨：榴岡公園 | ⑭：青葉城址 |
| ⑤：県庁展望台 | ⑩：大年寺山 | ⑮：仙台駅西口(北側) |

※ 近景域(半径 $r \leq 800\text{m}$)
 中景域(半径 $800\text{m} < r \leq 1500\text{m}$)
 遠景域(半径 $r > 1500\text{m}$)



S=1:50,000

0 500 1000 2000m

図 11.1-5
景観調査地点

11.2. 事後調査スケジュール

環境影響評価事後調査スケジュールは、事業スケジュール及び工事工程を勘案し、表 11.2-1 のとおり計画した。

事後調査の実施にあたっては、建築物等の建設及び供用により生じる環境への影響を早期の段階から可能な限り回避又は低減できるよう、事後調査を最大限活用するものとし、必要に応じて事後調査計画を事業着手後であっても見直すこととする。

11.3. 事後調査報告書の提出時期

事後調査の報告書の提出時期は、表 11.3-1に示すとおり、工事中は 2 回、供用後に 1 回とする。

なお、事後調査により環境影響の程度が著しいことが明らかになった場合には、関係機関と連携を図り、必要な措置を講ずるものとする。

表 11.3-1 事後調査報告書の提出時期

回数	提出時期	報告内容等
第 1 回	平成 27 年 11 月頃 (工事用車両及び建設機械のピーク時における調査終了後)	工事用車両及び建設機械のピーク時(平成 27 年 8 月)までにおいて実施した事後調査の結果等。
第 2 回	平成 30 年 10 月頃 (工事中の調査終了後)	第 1 回事後調査報告書において報告した調査以降の工事中における事後調査の結果等。
第 3 回	平成 32 年 6 月頃 (供用後の調査終了後)	第 1 回及び第 2 回事後調査報告書において報告した調査以降の供用後における事後調査の結果等。

※事後調査により環境影響の程度が著しいことが明らかになった場合には、関係機関と連携を図り、必要な措置を講ずるものとする。

11.4. 苦情等への対応方針

本事業に係る苦情等は下記の連絡先で受け付け、できる限り早期対応を行う。苦情の内容によっては担当部局の助言を仰ぎ対応する。

(連絡先) 東日本旅客鉄道株式会社
仙台支社 総務部 企画室
TEL : 022-266-9601

表 11.2-1 環境影響評価事後調査スケジュール

■事業工程

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
工事期間								
準備工								
山留・構台・基礎工事								
掘削工事								
鉄骨工事								
設備工事								
仕上工事								
外構工事								
ホテル棟								
オフィス棟								

■事後調査(工事中)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
大気質：資材等の運搬								
大気質：重機の稼働								
騒音：資材等の運搬								
騒音：重機の稼働								
振動：資材等の運搬								
振動：重機の稼働								
水象(地下水)：切土・盛土・発破・掘削等、建築物等の建築								
地盤沈下：切土・盛土・発破・掘削等								
廃棄物等：切土・盛土・発破・掘削等、建築物等の建築								
温室効果ガス等：資材等の運搬、重機の稼働								
事後調査報告書の作成(工事中)								

■事後調査(存在・供用後)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
大気質：施設の稼働(商業・業務施設等)								
大気質：資材・製品・人等の運搬・搬出								
大気質：施設の稼働(商業・業務施設等)								
騒音：資材・製品・人等の運搬・搬出								
振動：資材・製品・人等の運搬・搬出								
水象(地下水)：工作物の出現、施設の稼働(商業・業務施設)								
地盤沈下：工作物の出現、施設の稼働(商業・業務施設)								
電波障害：工作物の出現								
日照障害：工作物の出現								
風害：工作物の出現								
景観：工作物の出現								
廃棄物等：施設の稼働(商業・業務施設)								
温室効果ガス等：施設の稼働、資材・製品・人等の運搬・搬出								
事後調査報告書の作成(存在・供用後)								

